

平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	日本共産党上田市議団	
事 業 名	早稲田大学環境総合研究センター・地方議員会共催セミナー	
事 業 区 分	①研究研修	②調査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市では、市内四カ所で大規模な太陽光発電施設計画に対して、住民の反対運動が起きているので、理論的にも各地の状況など参考になると思われる。また、人口減少社会において、地域の持続可能な仕組みをどう作っていくかは、大きな課題であり参考にしたいと考えています。今回の講師が早稲田大学に関係する講師ということで、これまでの研修会とは違う角度からの研修ができることも参加を決めた要因です。

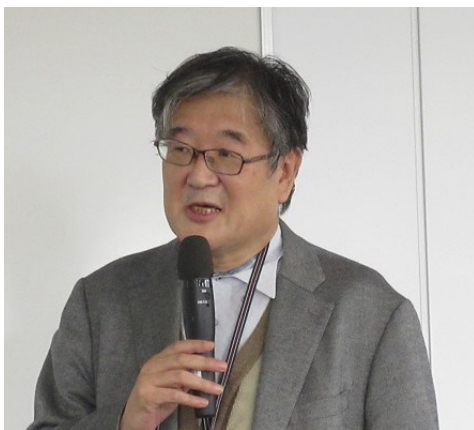
2 実施概要

実施日時	主 催	地方議員研究会
平成30年11月6日(火) 11月7日(水)	会 場	東京都新宿区早稲田鶴巻町516-1 早稲田大学大隅記念タワー
報告内容・感想(まとめ)・市政に活かせること		

《第一講座》

【 自然エネルギーを活かした地域づくり 】

【講師】 岡田久典さん



早稲田大学環境総合研究センター上級研究員(教授級)、京都大学大学院農学研究科修了(森林資源学)、メガバンクのシンクタンクで21世紀社会システム研究チームリーダーなどを歴任。総務省みどりの分権改革会議専門委員、独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターの環境・エネルギー領域チーフアドバイザー等を歴任。地方自治体の事情に詳しく、実践的かつ幅広い観点からアドバイスや様々な活動を展開している。

【講義の主な内容】

- ・ 自然エネルギーを活用したまちづくり
- ・ 自然エネルギー(太陽光発電)トラブル事例と対策・課題
- ・ 参考になる全国の事例

<ポイント>

- 地球温暖化緩和策・適応策が重要になっていく。
 - ・地球気候の過激化が進んでいる中で、市町村が地球温暖化防止対策に取り組んでいる。
- 水害対策⇒気候の過激化に対応、流木対策
 - ・地球全体で、水害が大規模、集中的になっている。
- 再生可能エネルギーが地方創出の重要な手段
 - ・小規模な発電施設でも、100人ぐらいの人口には対応できる。
- 地域経済の循環、外に出ていくお金を少しでも減らし行く。
 - ・日本は、エネルギーは外国に依存している。50万人の自治体なら、1500億円から2000億円の光熱費（電気、ガソリン、風呂、工場など）がかかっている。この数パーセントでも地域で賄うことが重要な施策。
- 再生可能エネルギーの不適切な導入は大きな問題を起こす
 - それは、水害、土砂問題、野良ソーラー、迷惑施設問題、木質バイオマスで過剰な伐採問題
 - ・メガソーラーは、全国で住民とのトラブルを抱えている。それは、制度設計が問題で「金融商品化したから」である。自然エネルギーの活用は、地域の振興にどう役立てていくかの視点がまったく欠落した政策となってしまったことに起因している。
- 条例で過剰・不適切な進出を食い止めて地域に利益をもたらす仕組み
 - ・今大事なのは、各自治体の条例等で過剰・不適切な進出を食い止めて地域に利益をもたらす仕組みが必要となっている。
- グリーンスローモビリティー
 - ・グリーンスローモビリティーとは、電動で、時速20km未満で公道を走る4人乗り以上のモビリティをさすもの。5つの特徴がある。①Green・・・CO2排出量が少ない電気自動車、家庭用コンセントで充電可能。ガソリンスタンド撤退地域でも運行可能。②Slow・・・時速20km未満なので観光にピッタリ。③Safety・・・速度制限で安全、高齢者も運転可能 ④Small・・・小型なので狭い道でも問題ない。⑤Open・・・窓がないので開放さが乗って楽しい。
- 「誰も取り残さない」SDGs（エスデーゼズ）がこれからの国政のキーワードになる。

《第二講座》

○日時 11月6日(火) 14:00-16:30

【自治体施設マネジメント(財政と住民満足の両立)】

【講師】 日高正人さん



早稲田大学環境総合研究センター招聘研究員、株式会社 価値創造マネジメントセンター 代表取締役社長、東京農工大学で博士(農学): 地域経済システムを取得。大手コンサルタント企業で経験を積み、公共施設を含む地域の資源の活用のプロジェクトマネージャー。現在、地域事業や農業、商業、福祉、観光などの地域再生や地域活性化に関する官民連携を含む総合マネジメント支援や事業調整を行っている。また、地域経営、地方創生を初めとする各種委員会の委員や部会長を歴任、各地で講演、講師を務め、

TV(ニュース深読み、クローズアップ現代等)、新聞、雑誌でコメンテーターとして多数出演。

【講義の主な内容】

- ・参考になる全国の事例
- ・自治体施設マネジメントのチェックポイント
- ・こども対策への応用

<講義ポイント>

1 少子高齢化、経済縮小でも豊かなまちのための地域形態は？

「地縁」「血縁」から、「知縁」で結ばれた地域経営主体へ

地域の魅力を生かした市場を創出、地域資源と地域コアに集積⇒公的サービスの市場創出、再構築、再編・・・地方創生は33兆円の新しい市場をつくること(6次産業10兆円、観光3兆円、マネジメント20兆円)民間企業も行政も同じ

世界ではサービスマネジメント会社が急成長。日本では公共が実施、民間対応がほとんどない。

2 今、地域はどこに向かえばよいのか？ まちづくりの新たな視点

経済再生については、経済の好循環の拡大(地元でできる物は地元で回す)、潜在的な供給力の強化(地元で埋もれている商品売り出す)人口減少と地域経済縮小の悪循環の連鎖に歯止めをかける。(元手を行政から出せば、歯止めにならない。)

<地方創生を成功させる戦略>

【まちを超えた地域の新たな役割(しごとづくり、安心・安全づくり、健やかなくらしづくり人づくり)】

⇒人とモノとお金を回す仕組みによる住民の経済活動の活発化、税収確保による行政サービスの質の維持⇒魅力を活かしたまちづくり⇒持続可能な地域生活を保障し、満足感を向上

若者定住化のためのライフプランプログラムなど、全年代を俯瞰した年代ごとの施策が必要であり、議会の役割が求められる。

3 今、地域はどこに向かえばよいのか？ 地域の強み

- ・社会資本は、資産900兆円の巨大市場・・・社会ストックは対象人口の2～5割増しで整備
- ・地域の試算としてどのように見るか？が重要・・・人口ビジョンと公共資産管理台帳を同時期に作成（1割ぐらいに自治体のみ）
- ・地域の資産を3区分で考えることが重要・・・耐用年数の過ぎた資産、余剰の資産、今後必要となる資産

4. 今、地域はどこに向かえばよいのか？ 市場創造=地域経営

- ・地域を経営するという発想への転換
- ・未来事業企画⇒「やりたいこと」（将来の大きな目標を定め）、その達成に必要な事業を検討する。現在の強みを活かして、新たな市場の開拓となるアイデアが必要

・新たな活用【エネルギー関連】

- ・地域の生活を支援する事例・・・商工会が地域の湧水を利用した発電事業 栃木県塩谷町
- ・地域にあるものをつないで活かす事例

馬産地いわての復活と馬由来資源で都市と地域をうまく繋ぐプロジェクト 岩手県八幡平市
＜効率的運営、戦略的展開＞

- ・学校等の活用事例・・・多世代交流の場の形成（学校×子ども広場、学校×交流サロン）
- ・空き家等の活用事例・・・健康拠点（宿泊等、短中期生活、食の提供、健康体験）
- ・販売戦略を踏まえた商品開発の事例・・・徳島商業高校
- ・販売戦略を踏まえた事業運営の事例・・・地域住民が出資し、株式会社設立し、住民が運営（ガソリンスタンド、食料品店舗、地域バス）
- ・若者×農業 若者に食や農業にふれるきっかけをつくるプロジェクト【農水省】
- ・公共の集客を民間へ価値として提供した事例
新庁舎と公園整備【安全・安心拠点の整備】
現庁舎の活用と周辺整備【文化・にぎわい拠点の形成】
- ・地域資源の市場価値を高め、民間活動を誘導する事例・・・設備投資・雇用両方の減税で地方移転を促す。

5. 実現のために

- ・3～5年先の実現モデルを考える【従来と既定からの脱却】
- ・誰かがやるのではなく、自らやることを考える。
- ・「できること」から「やりたいこと」へ

《第三講座》

○日時 11月17日(水) 10:00-12:30

【 小さな地域の経済循環構築の実例 】

【講師：永井祐二さん】



早稲田大学環境総合研究センター 研究院准教授、1996年 早稲田大学大学院理工学研究科化学専攻修了、在学中から大学に関連する地域コミュニティビジネスに携わる。1999年より早稲田大学の環境・エネルギー分野の研究コーディネータを担当。特に地域における環境改善および地域活性化の取り組みに重点を置いた研究に従事する。2012年早稲田大学にて博士(学術)取得。専門は環境情報で、地域通貨、再生可能エネルギー、地域 ICT 利活用などが得意分野である。他に総務省地域資源アドバイザー、新宿区3R 推進協議会副座長、板橋区スマートシティ推進協議会副会長などを務める。

【講義の主な内容】

- ・ 自然エネルギー活用、里山保全、獣害対策、地域ポイントシステム、農家民泊など
- ・ 全国の好事例、失敗例などを具体的な取り組みを紹介
- ・ どの自治体でも取り組める小さな経済循環構築のポイント

<講義ポイント>

○再生可能エネルギーと地域再生

- ・ 2011年の東日本大震災が起点となって、我が国の自然環境を見直す機会となった。
- ・ 再生可能エネルギーを安定供給する社会システムは我が国が率先して発信すべき
- ・ 福島県の再生可能エネルギー推進ビジョンでは、2040年頃には、県内エネルギー需要の100%に相当する電力を再生可能エネルギーで賄う計画を進めている。
- ・ 2017年4月1日より、FIT 法が改正されたが、依然として届け出フローに、地域自治体や住民が含まれないなどの問題点がある。
- ・ ドイツでは、「シュタットベルケ」といった「エネルギーを中心とした地域公共サービスを担う公的な会社」がある。2016年末現在、国内で1458社あり、総売り上げは、大手電力会社の1.5倍となっている。これが、地域の持続性の確保につながっている。
- ・ 福島県富岡町では、大規模な太陽光発電施設がつけられたが、地域に根ざしたエネルギーという視点を大切にしたい。電力の地産地消となっていない。
- ・ 小田原メガソーラープロジェクトでは、38社が出資して「ほうとくエネルギー株」を設立。市民出資を募り、メガソーラー事業を実施している。これは、世界風力エネルギー協会が提唱している、①地域による所有、②地域による意思決定、③地域への利益還元といったコミュニティ・パワー3原則に沿った試みといえる。
- ・ このほかにも、奥出雲電力、成田香取エネルギー、泉佐野電力など各地で日本版「シュタットベ

ルケ」という取り組みがはじまっている。

上田市に活かせる課題等

- ① 再生可能エネルギーの普及が地球温暖化防止として、役立つ手段ということが世界各国の状況も教えていただき、理解が進みました。上田市における再生可能エネルギー普及の可能性をさらに調査・検討していきたいと思います。
- ② また、大規模太陽光発電施設については、全国で大きな問題が起きています。これは、FIT法そのものに起因するもので、「金融商品化」したことが大きな問題です。市町村による条例制定の必要性を改めて感じました。
- ③ 地域経済の再生や持続可能な仕組み作りには、再生可能エネルギーを世界風力エネルギー協会が提唱している、地域による所有、地域による意思決定、地域への利益還元といったコミュニティ・パワー3原則に沿った取り組みの重要性が分かりました。あわせて、国内ではドイツの方式になって、すでにおおくの地域で地域に還元する電力会社等が設立されており、今後はこれも参考にして上田市でもはじまっている市民による電力供給を推進していきたい。

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと